

フィリピン台風ヨランダ 緊急被災地支援

日本の中小企業の技術を活用して被災地に安全な水を

台風 30 号『ヨランダ』が直撃したフィリピンで被災者数が 1,000 万人を超える中、現在も国際緊急援助隊も含めた必死の救護・支援活動が続けられています。

中でも、大きな問題となっているのはライフラインとしての「水」です。最低でも 1 人あたり飲料水として 3 L/ 日が必要とされる中、供給が追いついていません。安全な水の供給は、公衆衛生上の観点から二次災害を防止する上でも極めて重要であり、緊急を要します。

今回の緊急被災地支援では、国際協力機構（JICA）が実施する ODA を活用した我が国の中小企業の海外展開支援を目的とした民間提案型普及・実証事業を通じて、日本原料株式会社（神奈川県川崎市）の製品である「浄水装置システム」を被災地に設置します。同製品は、確実かつ継続的に安全な水がつくられることを最大の特徴としており、具体的にはフィリピンの原水に多い鉄・マンガンの処理も可能ながら、ろ過材の交換は一切不要です。被災者への支援活動を実施として、この浄水装置を被災地域に設置し、500 t/日の浄水処理を行います。

民間提案型普及・実証事業のフィリピン国側受入機関は、セブ市も含めた幾つかの自治体を管轄する水道事業体の『メトロセブ水道区（MCWD）』であり（MCWD は現在被災地における水供給の支援も展開中）、日本側の実施団体は日本原料株式会社の他、横浜市水道局が 100%出資する横浜ウォーター株式会社です。横浜市とセブ市は、2012 年 3 月に「持続可能な都市の発展に向けた技術協力」にかかる覚書を交わしており、民間提案型普及・実証事業が両都市間の一層の関係強化につながることも期待されます。



以上